

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 松井建設株式会社

【英訳名】 MATSUI CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井隆弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 大井川清

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 大井川清

【縦覧に供する場所】 松井建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区菊井二丁目2番7号)

松井建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区紅梅町2番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 当第2四半期 連結累計期間	第80期 当第2四半期 連結会計期間	第79期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	26,071,008	15,771,752	85,652,082
経常利益又は経常損失()	(千円)	277,891	139,350	956,654
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	247,775	163,125	465,147
純資産額	(千円)		20,762,361	21,317,282
総資産額	(千円)		60,485,631	65,152,944
1株当たり純資産額	(円)		679.95	698.12
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	8.11	5.34	15.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		34.3	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,225,245		1,004,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	145,126		1,362,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,152,795		5,236,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,563,172	9,086,339
従業員数	(人)		848	813

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第80期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間は四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第79期は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	848
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	830
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等に相当する額は含まれていない。

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
建設事業	22,580

(注) 1 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去している。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
建設事業	15,207
不動産事業	564
合計	15,771

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2 当第2四半期連結会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループにおける売上高は、主要事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	区分		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建設事業	建築工事	75,769	38,637	114,407	25,200	89,206
		土木工事	688	167	855	262	592
		計	76,457	38,805	115,263	25,463	89,799
	不動産事業		67	589	657	438	218
	合計		76,525	39,395	115,920	25,902	90,017
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	建築工事	81,907	74,805	156,713	80,944	75,769
		土木工事	1,269	1,072	2,341	1,653	688
		計	83,177	75,877	159,055	82,597	76,457
	不動産事業		48	1,047	1,096	1,028	67
	合計		83,226	76,925	160,151	83,626	76,525

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により金額の増減がある場合、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

(2) 受注高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建設事業	建築工事	3,833	18,419	22,252
		土木工事	22	52	74
		計	3,855	18,471	22,327
	不動産事業			374	374
	合計		3,855	18,845	22,701

(注) 当第2四半期会計期間に受注した主な工事は、次のとおりである。

東京都住宅供給公社

コーシャハイム太子堂(第2期)建築及びその他工事

鈴鹿市

鈴鹿市立神戸中学校校舎棟移転改築工事

独立行政法人都市再生機構

20-(仮称)鶴舞団地西地区建築その他工事

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)	
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建設事業	建築工事	1,242	13,913	15,155
		土木工事	81		81
		計	1,323	13,913	15,236
	不動産事業		209	209	
	合計	1,323	14,123	15,446	

(注) 当第2四半期会計期間に完成した主な工事は、次のとおりである。

日本ロジテム(株)	日本ロジテム(株)名古屋営業所新築工事
国土交通省中国地方整備局	廿日市合同建築工事
吹田市	吹田市立やすらぎ苑改築工事(建築工事)

(4) 繰越高(平成20年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設事業	建築工事	79,019	89,206
	土木工事	273	592
	計	79,293	89,799
不動産事業		218	218
合計	79,512	90,017	

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

昭栄(株)	(仮称)平塚駅北口昭栄ビル新築工事	平成21年3月	完成予定
(株)ダイニチ	(仮称)明海研修センター新築工事	平成21年3月	完成予定
西宮市	浜脇小学校校舎改築工事	平成21年10月	完成予定

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、景気は厳しい状況が続いた。

建設業界においては、資材価格の高騰や労務費価格の上昇により、企業収益が圧迫されるなど、厳しい経営環境となった。

このような経済情勢の中で、当社グループは、品質向上・コスト低減・安全確保に努めた結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなった。

連結売上高については、157億71百万円となった。

利益については、営業損失は2億2百万円、経常損失は1億39百万円、四半期純損失は1億63百万円となった。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりである。

（建設事業）

完成工事高については、152億7百万円となった。利益については、営業損失は97百万円となった。

当社単体の建設受注高については、223億27百万円となり、その内訳は建築工事が222億52百万円、土木工事が74百万円となった。

なお、建設事業においては完成引渡し第4四半期に集中する季節的変動がある。

（不動産事業）

建設事業以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、不動産事業売上高は5億64百万円、営業利益は22百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況については、営業活動による資金の減少が65億84百万円、投資活動による資金の減少が61百万円、財務活動による資金の増加が49億99百万円となり、これにより資金は第1四半期連結会計期間末に比べ16億46百万円減少し、45億63百万円となった。

各活動における主な増減の内訳については、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失2億75百万円を計上、売上債権の増加・未成工事支出金の増加・仕入債務の減少等により、営業活動による資金は65億84百万円の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得等による減少により61百万円の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金金の増加等により49億99百万円の増加となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりである。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年6月28日に開催の第78期定時株主総会で、当社株式の大規模買付への対応策（以下「本プラン」という。）を決議しました。その概要は以下のとおりです。

なお、本プランの有効期間は3年間（平成22年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることとします。また、本プランは、定時株主総会により承認された後であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されます。

基本方針の内容

上場企業である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様による自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針に照らして不適切な者による支配の防止のための取り組み

当社は、上記不適切な者により突然大規模買付行為がなされたときに、当該大規模買付行為が妥当かどうかを、株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そこで議決権割合を20%以上とすることを目的とする、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付者に対して、事前にと取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討をおこなうための期間をもうけ、かかる期間が経過した後には大規模買付行為が開始されるべきであることを要請するルールを策定いたしました。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、および大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動に係る取締役会決議により、新株予約権の無償割当等対抗措置（以下「買収防衛策」という。）を講ずることがあります。

上記 の取り組みに関する取締役会の判断

本プランは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な大規模買付者からの情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えます。また、取締役会の恣意を排除し、その判断の合理性および公正性を担保するために取締役会から独立した機関として独立委員会を設置し、買収防衛策の発動の是非について諮問し、勧告ないし助言を受けることとしていますので、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,580,000	30,580,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	30,580,000	30,580,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		30,580,000		4,000,000		322,516

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,503	4.91
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,503	4.91
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	1,429	4.67
松井建設従業員持株会	東京都中央区新川1-17-22	1,373	4.49
有限会社松井興産	東京都中央区新川1-17-22	935	3.06
松井角平	東京都中野区	820	2.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	770	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	770	2.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	770	2.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	764	2.50
計		10,637	34.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,153,000	30,153	
単元未満株式	普通株式 382,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,580,000		
総株主の議決権		30,153	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株及び当社所有の自己株式85株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井建設株式会社	東京都中央区新川 1 17 22	45,000		45,000	0.15
計		45,000		45,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	353	345	346	361	357	325
最低(円)	324	317	320	321	300	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,231,752	9,785,632
受取手形・完成工事未収入金等	13,396,611	22,219,432
有価証券	99,700	99,500
未成工事支出金	18,908,798	11,260,970
販売用不動産	352,501	434,319
仕掛販売用不動産	3,164,088	2,919,400
その他のたな卸資産	¹ 108,186	¹ 82,852
その他	1,992,989	980,577
貸倒引当金	74,694	194,746
流動資産合計	43,179,934	47,587,938
固定資産		
有形固定資産	² 8,697,543	² 8,533,972
無形固定資産	76,941	64,302
投資その他の資産		
投資有価証券	5,691,697	6,188,620
その他	3,682,536	3,645,455
貸倒引当金	843,023	867,343
投資その他の資産合計	8,531,211	8,966,731
固定資産合計	17,305,696	17,565,006
資産合計	60,485,631	65,152,944

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,742,293	22,851,200
短期借入金	5,310,000	6,310,000
未払法人税等	67,152	153,590
未成工事受入金	12,360,800	9,127,801
賞与引当金	643,999	542,631
その他の引当金	140,535	158,270
その他	265,683	484,295
流動負債合計	35,530,462	39,627,789
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	2,857,548	2,815,299
負ののれん	208,764	231,960
その他	826,493	860,612
固定負債合計	4,192,807	4,207,873
負債合計	39,723,270	43,835,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,958
利益剰余金	15,628,303	16,028,955
自己株式	21,829	22,150
株主資本合計	19,940,192	20,340,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	822,168	976,518
評価・換算差額等合計	822,168	976,518
純資産合計	20,762,361	21,317,282
負債純資産合計	60,485,631	65,152,944

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	26,071,008
売上原価	24,586,068
売上総利益	1,484,940
販売費及び一般管理費	1,949,317
営業損失()	464,376
営業外収益	
受取利息	35,299
受取配当金	109,295
負ののれん償却額	23,196
その他	49,990
営業外収益合計	217,781
営業外費用	
支払利息	24,801
その他	6,495
営業外費用合計	31,296
経常損失()	277,891
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21,083
投資有価証券売却益	5,468
特別利益合計	26,552
特別損失	
投資有価証券評価損	18,008
匿名組合投資損失	133,874
特別損失合計	151,883
税金等調整前四半期純損失()	403,222
法人税、住民税及び事業税	41,700
法人税等調整額	197,146
法人税等合計	155,446
四半期純損失()	247,775

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	15,771,752
売上原価	14,914,514
売上総利益	857,237
販売費及び一般管理費	1,060,008
営業損失()	202,771
営業外収益	
受取利息	22,103
受取配当金	18,483
負ののれん償却額	11,598
その他	27,366
営業外収益合計	79,551
営業外費用	
支払利息	13,304
その他	2,826
営業外費用合計	16,131
経常損失()	139,350
特別利益	
投資有価証券売却益	5,468
特別利益合計	5,468
特別損失	
投資有価証券評価損	7,608
匿名組合投資損失	133,874
特別損失合計	141,483
税金等調整前四半期純損失()	275,365
法人税、住民税及び事業税	49,200
法人税等調整額	63,040
法人税等合計	112,240
四半期純損失()	163,125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	403,222
減価償却費	107,880
負ののれん償却額	23,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	144,372
賞与引当金の増減額(は減少)	101,367
その他の引当金の増減額(は減少)	17,735
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,249
投資有価証券評価損益(は益)	18,008
匿名組合投資損益(は益)	133,874
受取利息及び受取配当金	144,595
支払利息	24,801
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	5,468
売上債権の増減額(は増加)	8,677,553
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,647,828
たな卸資産の増減額(は増加)	188,203
仕入債務の増減額(は減少)	6,056,774
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,232,998
その他	931,115
小計	3,223,779
利息及び配当金の受取額	128,438
利息の支払額	24,801
法人税等の支払額	105,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,225,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,048
定期預金の払戻による収入	36,761
有形固定資産の取得による支出	255,141
無形固定資産の取得による支出	12,639
投資有価証券の取得による支出	1,818
投資有価証券の売却による収入	92,110
貸付けによる支出	150
貸付金の回収による収入	1,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000
自己株式の純増減額(は増加)	118
配当金の支払額	152,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,523,166
現金及び現金同等物の期首残高	9,086,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,563,172

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が81,564千円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p>
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(退職給付制度の変更)

当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年6月5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度へ変更(平成20年4月1日付)している。

上記の変更に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により均等償却を行っている。

これにより、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が33,298千円それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更)

当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(数理計算上の差異については10年~15年、過去勤務債務については15年)による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が37,513千円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正により見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。

これによる損益に与える影響額は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td>23,261千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>84,925</td> </tr> </table>	未成業務支出金	23,261千円	材料貯蔵品	84,925	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td>23,869千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>58,983</td> </tr> </table>	未成業務支出金	23,869千円	材料貯蔵品	58,983								
未成業務支出金	23,261千円																
材料貯蔵品	84,925																
未成業務支出金	23,869千円																
材料貯蔵品	58,983																
2 有形固定資産減価償却累計額 4,338,244千円	2 有形固定資産減価償却累計額 4,230,363千円																
<p>3 保証債務</p> <p>下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)アスコット</td> <td>318,788千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td>44,200</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>19,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>382,288</td> </tr> </table>	(株)アスコット	318,788千円	(株)ジョイント・コーポレーション	44,200	その他2件	19,300	計	382,288	<p>3 保証債務</p> <p>下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)アスコット</td> <td>267,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td>27,640</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>12,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,490</td> </tr> </table>	(株)アスコット	267,200千円	(株)ジョイント・コーポレーション	27,640	その他2件	12,650	計	307,490
(株)アスコット	318,788千円																
(株)ジョイント・コーポレーション	44,200																
その他2件	19,300																
計	382,288																
(株)アスコット	267,200千円																
(株)ジョイント・コーポレーション	27,640																
その他2件	12,650																
計	307,490																
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入金実行残高	5,000,000	差引額	1,000,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>6,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入金実行残高	6,000,000	差引額					
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																
借入金実行残高	5,000,000																
差引額	1,000,000																
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																
借入金実行残高	6,000,000																
差引額																	

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)						
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>757,330千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>251,238</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,729</td> </tr> </table>	従業員給料手当	757,330千円	賞与引当金繰入額	251,238	退職給付費用	86,729
従業員給料手当	757,330千円					
賞与引当金繰入額	251,238					
退職給付費用	86,729					
<p>2 当社グループにおける売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>						

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>372,432千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120,619</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,215</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>98,269</td> </tr> </table>	従業員給料手当	372,432千円	賞与引当金繰入額	120,619	退職給付費用	43,215	貸倒引当金繰入額	98,269
従業員給料手当	372,432千円							
賞与引当金繰入額	120,619							
退職給付費用	43,215							
貸倒引当金繰入額	98,269							
<p>2 当社グループにおける売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金預金勘定	5,231,752千円
預入期間が3か月を超える定期預金	668,579
現金及び現金同等物	4,563,172

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,580,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,085

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,676	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	152,674	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,207,534	564,218	15,771,752		15,771,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,081	7,509	138,590	(138,590)	
計	15,338,615	571,728	15,910,343	(138,590)	15,771,752
営業利益又は営業損失()	97,935	22,302	75,633	(127,138)	202,771

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,157,547	913,460	26,071,008		26,071,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	528,004	8,997	537,001	(537,001)	
計	25,685,552	922,458	26,608,010	(537,001)	26,071,008
営業利益又は営業損失()	250,864	111,802	139,062	(325,314)	464,376

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は不動産事業において81,564千円減少している。

3 「追加情報」に記載のとおり、当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年6月5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度へ変更(平成20年4月1日付)している。上記の変更に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により均等償却を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は建設事業において12,584千円増加している。

また、当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(数理計算上の差異については10年~15年、過去勤務債務については15年)による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は建設事業において14,177千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,239,158	4,631,153	1,391,995
(2) 債券			
国債・地方債等	99,768	99,700	68
その他	21,750	15,612	6,137
(3) その他	55,940	55,166	773
合計	3,416,617	4,801,632	1,385,015

(注) 当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損18,008千円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 679.95円	1株当たり純資産額 698.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,762,361	21,317,282
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (千円)	20,762,361	21,317,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (株)	30,534,915	30,535,315

2 1株当たり四半期純損失

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 8.11円	1株当たり四半期純損失() 5.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失() (千円)	247,775	163,125
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	247,775	163,125
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,535,617	30,535,298

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

(1) 決議年月日 平成20年10月24日

(2) 中間配当金総額 152,674,575円

(3) 1株当たりの額 5円00銭

(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

松井建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成澤和己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。